

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 ニッコー株式会社

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫

TEL 076-276-2121

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,374	△10.2	△1,505	—	△1,458	—	△2,268	—
24年3月期	18,239	—	32	—	48	—	226	—

(注) 包括利益 25年3月期 △2,166百万円 (—%) 24年3月期 242百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△121.12	—	△89.3	△11.8	△9.2
24年3月期	12.09	—	6.5	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,468	1,455	12.7	77.74
24年3月期	13,173	3,623	27.5	193.41

(参考) 自己資本 25年3月期 1,455百万円 24年3月期 3,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	418	△215	72	1,201
24年3月期	△136	△373	148	924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	6.9	20	—	20	—	0	—	0.00

(注) 当社グループの業績管理については、年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	19,572,000 株	24年3月期	19,572,000 株
25年3月期	842,706 株	24年3月期	838,142 株
25年3月期	18,731,479 株	24年3月期	18,734,917 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,007	△11.9	△1,442	—	△1,363	—	△2,781	—
24年3月期	15,894	—	38	—	82	—	96	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△148.47	—
24年3月期	5.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	12,538	1,421	1,421	1,421	11.3	75.90	75.90	
24年3月期	13,464	4,109	4,109	4,109	30.5	219.38	219.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,421百万円 24年3月期 4,109百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(生産、受注および販売の状況)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
継続企業の前提に関する注記	34
6. 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況と次期の施策

当期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させました。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、解決に向けて行動したため、4度の業績下方修正となってしまいました。

当期において対処した問題点は下記のとおりであります。

(イ) これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下による2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 風力発電の落下事故対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では17億20百万円の一過性の損失を計上いたしました。

この結果、売上高は163億74百万円(前期比10.2%減)となり、利益面では、営業損失15億5百万円(前期は、営業利益32百万円)、経常損失は14億58百万円(前期は、経常利益48百万円)、当期純損益では22億68百万円の損失(前期は、当期純利益2億26百万円)となりました。

次期においては、上記の問題点を一掃したことにより損失を出さない体制が整い、また、平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定し、社員一人一人の目標も明らかになったことで士気も向上しており、今後は積極的な攻めの経営を行い、より競争力のある商品の開発と高付加価値型の商品構成を目指し、収益性の回復と新たな発展を遂げるために継続的な成長を目指してまいります。

セグメント別の概況と次期の取り組みは次のとおりであります。

②セグメント別の概況

〔住設環境機器事業〕

主力の浄化槽は、大・中型浄化槽では、大手デベロッパーやゼネコン、設計事務所への積極的な受注活動に注力しましたが、前期の仮設住宅および仮設店舗向け浄化槽の受注を補うには至らず、前期比では大きく減少しました。

小型浄化槽は東北地区では復興による住宅着工需要の高まりにより通期に渡り堅調に推移しました。しかしながら、下期では特に関東、中部、関西地区での市場競争が厳しく、売上高は前期比微減となりました。

一方、システムバスでは移転新設した東京ショールームが効果を発揮したことで来客数、成約数ともに増加し、また、オーダーメイドの強みを発揮してのきめ細かい営業活動に注力し、老健施設などの新市場の開拓にも取り組んだことで、売上高は前期比19.2%増となりました。

この結果、売上高は98億47百万円(前期比9.1%減)となり、利益面では小型浄化槽の価格競争激化による販売単価下落に伴う利益率の低下に加えて、小型浄化槽の予防保全費用3億64百万円の引当計上や1kw型風力発電機の落下事故に伴う安全対策費60百万円の計上などにより99百万円の営業損失(前期は、営業利益6億38百万円)となりました。

次期においては、「より良い住環境をお客様に提案する。」をビジョンに掲げ、次の施策に取り組んでまいります。

- ・浄化槽においては、大型・中型・小型ともに市場競争力のある新商品の上市を計画しております。特に小型浄化槽では、現行機種の内容積を約2割削減したコンパクト化と業界最先端のBOD10mg/ℓの処理能力を実現した「浄化王NEXT」を新たに投入し、工事費削減によるコストパフォーマンス向上、設置スペースへの配慮などをアピールし、市場競争力のアップとリフォーム需要の取り込みなどでの拡販を図ります。
- ・メンテナンス性を向上した大型槽やコストダウン型の中型槽など競争力のある商品の上市を計画しております。
- ・浄化槽市場は関東地区、東北地区を重点市場ととらえ、大手住宅メーカーとの取引を強化するとともに、特に今後見込まれる東北復興需要については、災害公営住宅や集団移転住宅団地向けの受注に努めてまいります。
- ・システムバスルームではオーダーメイドの強みをより発揮するために、新分野である老健施設への納入実績を拡大するべく提案型営業に一層注力いたします。
- ・「ムッシュ」=脱臭調湿機能を有する新建材を開発、上市し、多方面のユーザーの評価期間中でもあります。モニターでの反応は良好であり、今後は住宅関連市場以外への販路開拓も図り、浄化槽、システムバスに次ぐ住設事業部第3の柱の商品とすべく、営業体制の強化に努めてまいります。

〔陶磁器事業〕

国内売上は、当社は業務用市場を主力としており、震災後の消費低迷の影響からは回復し上期では前期を上回ったものの、下期以降は前期に比べて業務用市場の大型物件が乏しく、前期比10.0%の減少となりました。今後は一般顧客向け市場への取り組みの強化が課題ととらえております。

輸出売上は、米国市場では主にニューヨークを中心とする米国東北部を主要なマーケットとしておりますが、消費低迷の影響に加えて、10月のハリケーンの影響による市場停滞などにより百貨店向けクリスマス商品の売上が減少し、さらに東南アジア市場でも低調な推移となったため、前期比11.7%の減少となりました。米国市場については、米国全土への市場拡大の必要性があり、検討を進めてまいります。

この結果、売上高は46億99百万円(前期比10.4%減)となりました。損益面では、物流コストの圧縮と適正在庫水準の見直しに伴い、長期滞留在庫2億52百万円の処分損の計上や生産調整による2億47百万円のコストアップなどから一時的に売上原価が上昇したため、4億87百万円の営業損失(前期は、1億84百万円の営業利益)となりました。

また、陶磁器事業の組織意思決定の迅速化を図るべく、平成25年2月7日付にて、連結子会社ニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の販売および卸売事業を会社分割により当社が分割吸収することを決議し、3月29日付にて統合を完了しました。

さらに、従来の商品に加えて、ハイエンド商品の展開により商品構成の充実を図るべく、開発に着手しました。

次期においては、「陶磁器メーカーとして世界に認知されるブランドになる。」をビジョンに掲げ、引き続き次の施策に取り組んでまいります。

- ・提案型の営業をより強化して、お客様のニーズを掘り起こし、お客様満足を追求してまいります。また、新たにコンタクトセンターを設置し、営業の効率化を図るとともに、よりきめ細かいサービスを行ってまいります。
- ・これまで以上に効果的に国内外の主要展示会への出展を図るとともに、展示会を利用して認知度を高め、一層のブランド力の向上を図ります。
- ・一層の商品開発力の強化を目指し、ロングセラー商品の開発や、より付加価値の高い商品構成の実現のため、技能、技術の育成を図ります。
- ・物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫について、鶴来工場を物流倉庫化して集約を進め、現在の物流センターとあわせて2か所の倉庫での物流体制としており、年間27百万円のコスト削減を見込んでおります。3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

収益確保を最優先して価格交渉や製品構成の見直しに取り組まれました。上期はエコカー減税効果から自動車向け電子部品が堅調に推移したものの、期前半での電子部品業界低迷からの受注減少の影響が大きく、売上高は18億円(前期比14.1%減)となりました。

利益面では、上期においては販売単価是正がなかなか通らない中で、稼働率の低下による固定費負担に対処すべく、人員再配置を始めとした合理化を進めるなど、徹底したコスト削減に取り組みましたが、上期では1億88百万円の営業損失となりました。

下期に入ってから価格は交渉の成果も出始め、さらに昨年末からは新製品の引き合いも増えてきて、特に国内外のOA機器向け製品の受注が回復しました。

また、TDK株式会社向け製品からの撤退により事業構造、収益構造の見直しを進めたことで、第3四半期は黒字化となりました。

第4四半期も黒字で推移しましたが、期末での在庫処分損1億37百万円を計上したことで下期は91百万円の営業損失となり、通期では2億79百万円の営業損失(前期は、2億23百万円の営業損失)となりました。しかしながら着実に改善に向かっており、翌期に向けての期待感がふくらむなど回復基調にあります。

次期においては、「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部となる。」をビジョンに掲げ、次の施策に取り組んでまいります。

- ・従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、マーケティングと商品展開により、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。
- ・採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指してまいります。

(2) 次期の見通し

平成26年3月期の見通しは、上記「(1) 経営成績に関する分析」に記載の各施策を遂行し、売上高175億円、営業利益、経常利益は20百万円、当期純利益は0円を予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産総額は114億68百万円となり、前期末と比べて17億4百万円減少いたしました。これは長期滞留在庫の処分などにより商品及び製品が6億39百万円、売上高の減少などにより受取手形及び売掛金が5億48百万円それぞれ減少するなど流動資産が11億74百万円減少したほか、減損処理の影響などから有形固定資産が4億88百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は100億12百万円となり、前期末と比べて4億62百万円増加いたしました。

これは長期借入金の返済などにより固定負債が3億67百万円減少しましたが、流動負債で短期借入金5億円、小型浄化槽の予防保全費用の引当計上などにより製品保証引当金が3億16百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産については、当期純損失22億68百万円の計上などにより、前期末に比べて21億67百万円減少し、14億55百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億76百万円の増加(前期は3億63百万円の減少)となり、当期末残高は12億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億18百万円(前期は1億36百万円の減少)となりました。これは、長期滞留在庫の処分などによりたな卸資産が8億75百万円、売上高の減少などにより売上債権が5億52百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億15百万円(前連結会計年度は3億73百万円の減少)となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資や東京オフィス移転など有形固定資産の取得に伴う2億31百万円の支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、財務活動による資金は72百万円の増加(前連結会計年度は1億48百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金が返済により3億28百万円減少しましたが、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.0	29.7	25.4	27.5	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	23.1	24.0	24.5	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	24.3	—	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	2.0	—	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成21年10月期、平成22年10月期および平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

当期末の配当金は、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配としております。

次期の配当につきましては、今後の経済環境ならびに財務状況などを勘案し、現時点におきましては無配とさせていただきますが、収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り早期復配を目指してまいります。

また、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開発しております。毎年3月末および9月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上しました。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させました。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処いたしました。

(イ) これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下による2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 風力発電の落下事故対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では17億20百万円の一過性の損失を計上いたしました。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

①収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めてまいります。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指してまいります。

②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

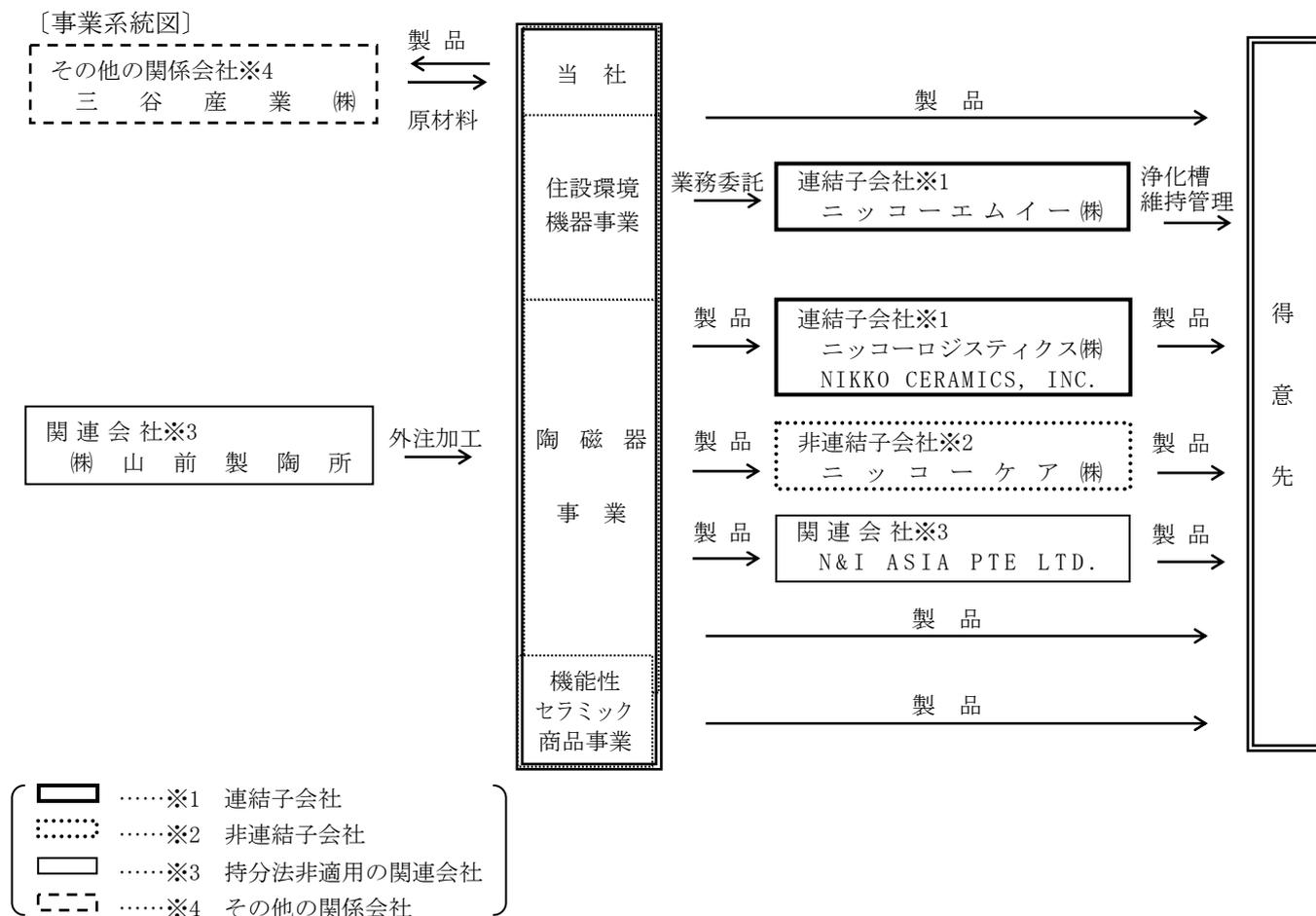
また、資金繰りにつきましては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、住設環境機器事業、陶磁器事業及び機能性セラミック商品事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。



(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー(株)）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っております。

(2) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、一部の製造工程については、関連会社1社（(株)山前製陶所）に下請させております。また国内においては連結子会社1社（ニッコーロジスティクス(株)）が物流を担っております。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、関連会社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店としております。

更に、非連結子会社1社（ニッコーケア(株)）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

(3) 機能性セラミック商品事業

当社が製造販売を行っております。

(4) その他

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に機能性セラミック商品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から機能性セラミック商品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。

- (注)1. 当社の連結子会社であるニッコー販売株式会社は平成24年11月1日付にてニッコーロジスティクス株式会社へ商号変更いたしました。
また、平成25年3月29日付にて、吸収分割によりニッコーロジスティクス株式会社の陶磁器等の卸売および販売事業を承継いたしました。
2. 上記のほか、非連結子会社2社(㈱彩、NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC)については重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念のもと、企業経営に取り組んでまいります。

〔経営理念〕

世界中の人々に喜ばれる商品、サービスを私たちはお届けをする
お客さまの満足を第一に私たちはスピーディに行動し、汗を流す
従業員1人1人が夢を持ち、目標を持って、挑戦をする
日々の努力は継続されることにより信用を生み、また、信用は力を生む
日々の創意工夫によって利益が生まれる
会社は公明正大な人事を行い、努力したものに評価をする
反社会的な活動はしない。100年後も存在価値を見出すことのできる経営をする

平成24年10月12日

代表取締役社長 二俣 一登

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を目指しつつ平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき、地道な業績回復と新たな発展を遂げるために継続的な成長を目指し、お客様に対し付加価値を提供する企業を目指してまいります。

中期経営計画の主な施策については、前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,327
受取手形及び売掛金	3,203	2,654
商品及び製品	2,197	1,557
仕掛品	731	541
未成工事支出金	317	320
原材料及び貯蔵品	357	318
繰延税金資産	1	1
その他	148	116
貸倒引当金	△117	△42
流動資産合計	7,970	6,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783	6,699
減価償却累計額	△4,584	△4,679
建物及び構築物(純額)	2,198	2,020
機械装置及び運搬具	5,474	5,067
減価償却累計額	△4,920	△4,802
機械装置及び運搬具(純額)	554	264
工具、器具及び備品	1,276	1,280
減価償却累計額	△1,197	△1,229
工具、器具及び備品(純額)	78	50
土地	1,261	1,207
リース資産	234	238
減価償却累計額	△119	△146
リース資産(純額)	115	91
建設仮勘定	9	94
有形固定資産合計	4,218	3,729
無形固定資産		
リース資産	152	34
その他	92	137
無形固定資産合計	244	171
投資その他の資産		
投資有価証券	595	638
破産更生債権等	404	518
その他	134	133
貸倒引当金	△394	△518
投資その他の資産合計	740	771
固定資産合計	5,202	4,672
資産合計	13,173	11,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	3,100
短期借入金	1,199	1,700
1年内返済予定の長期借入金	328	361
リース債務	94	96
未払法人税等	53	50
賞与引当金	85	101
製品保証引当金	128	444
その他	1,154	1,390
流動負債合計	6,414	7,244
固定負債		
長期借入金	1,441	1,080
リース債務	180	101
退職給付引当金	1,229	1,329
役員退職慰労引当金	104	35
その他	178	221
固定負債合計	3,135	2,767
負債合計	9,549	10,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△259	△2,528
自己株式	△334	△335
株主資本合計	3,927	1,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	△80
為替換算調整勘定	△130	△121
その他の包括利益累計額合計	△303	△201
純資産合計	3,623	1,455
負債純資産合計	13,173	11,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,239	16,374
売上原価	12,977	12,254
売上総利益	5,261	4,120
販売費及び一般管理費	5,228	5,625
営業利益又は営業損失(△)	32	△1,505
営業外収益		
受取利息	1	0
屑廃材売却益	17	14
受取賃貸料	24	29
為替差益	4	42
その他	58	39
営業外収益合計	105	127
営業外費用		
支払利息	52	48
手形売却損	15	13
売上割引	9	9
その他	12	9
営業外費用合計	89	80
経常利益又は経常損失(△)	48	△1,458
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
退職給付制度終了益	283	—
特別利益合計	285	0
特別損失		
固定資産除却損	9	32
減損損失	41	656
関係会社株式評価損	—	50
事業構造改善費用	11	—
退職給付制度終了損	—	18
その他	1	2
特別損失合計	64	759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	269	△2,216
法人税、住民税及び事業税	41	52
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	43	52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	226	△2,268
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△2,268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	226	△2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	93
為替換算調整勘定	△2	8
その他の包括利益合計	15	102
包括利益	242	△2,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242	△2,166
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
当期首残高	2,066	1,321
当期変動額		
欠損填補	△745	—
当期変動額合計	△745	—
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
当期首残高	△1,231	△259
当期変動額		
欠損填補	745	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	226	△2,268
当期変動額合計	971	△2,268
当期末残高	△259	△2,528
自己株式		
当期首残高	△334	△334
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△334	△335
株主資本合計		
当期首残高	3,701	3,927
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	226	△2,268
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	225	△2,269
当期末残高	3,927	1,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△191	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	93
当期変動額合計	17	93
当期末残高	△173	△80
為替換算調整勘定		
当期首残高	△128	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	8
当期変動額合計	△2	8
当期末残高	△130	△121
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△319	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	102
当期変動額合計	15	102
当期末残高	△303	△201
純資産合計		
当期首残高	3,381	3,623
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	226	△2,268
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	102
当期変動額合計	241	△2,167
当期末残高	3,623	1,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	269	△2,216
減価償却費	557	459
減損損失	41	656
関係会社株式評価損	—	50
事業構造改善費用	11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△287	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△185	99
製品保証引当金の増減額(△は減少)	25	316
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	52	48
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	9	32
売上債権の増減額(△は増加)	△142	552
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△15	△113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217	875
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△275
その他	△159	△28
小計	△79	508
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△52	△48
法人税等の支払額	△14	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△126
定期預金の払戻による収入	80	206
有形固定資産の取得による支出	△307	△231
有形固定資産の売却による収入	4	—
関係会社株式の取得による支出	△50	—
関係会社株式の売却による収入	15	—
その他	△10	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	406	500
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△162	△328
リース債務の返済による支出	△145	△99
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363	276
現金及び現金同等物の期首残高	1,287	924
現金及び現金同等物の期末残高	924	1,201

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上しました。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させました。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処いたしました。

(イ) これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 風力発電の落下事故対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では17億20百万円の一過性の損失を計上したため大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となりました。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

①収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めてまいります。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足度を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指してまいります。

②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りにつきましては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス㈱、ニッコーエムイー㈱

なお、ニッコー販売株式会社は平成24年11月1日付にてニッコーロジスティクス株式会社へ商号変更いたしました。

②非連結子会社の数及び非連結子会社名

3社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア㈱、㈱彩

上記の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

なお、NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC および㈱彩はすでに営業を停止し、清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 3社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア㈱、㈱彩

関連会社 2社 ㈱山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス㈱及びニッコーエムイー㈱の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

海外連結子会社では、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社では、定額法を採用しております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,025百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④その他の会計処理基準

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(消費税等の会計処理)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 24 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 25 年 3 月 31 日現在																																		
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>947 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>344 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>552 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,070 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1 年内返済予定を含む)</td> <td>1,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>160 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,610 百万円</td> </tr> </table>	土地	947 百万円	建物及び構築物	1,225 百万円	投資有価証券	344 百万円	商品及び製品	552 百万円	合計	3,070 百万円	長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	1,770 百万円	短期借入金	680 百万円	割引手形	160 百万円	合計	2,610 百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>947 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>426 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1 年内返済予定を含む)</td> <td>1,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>980 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,476 百万円</td> </tr> </table>	土地	947 百万円	建物及び構築物	1,126 百万円	投資有価証券	426 百万円	合計	2,501 百万円	長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	1,441 百万円	短期借入金	980 百万円	割引手形	54 百万円	合計	2,476 百万円
土地	947 百万円																																		
建物及び構築物	1,225 百万円																																		
投資有価証券	344 百万円																																		
商品及び製品	552 百万円																																		
合計	3,070 百万円																																		
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	1,770 百万円																																		
短期借入金	680 百万円																																		
割引手形	160 百万円																																		
合計	2,610 百万円																																		
土地	947 百万円																																		
建物及び構築物	1,126 百万円																																		
投資有価証券	426 百万円																																		
合計	2,501 百万円																																		
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	1,441 百万円																																		
短期借入金	980 百万円																																		
割引手形	54 百万円																																		
合計	2,476 百万円																																		
<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円	<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円																						
建物及び構築物	1 百万円																																		
機械装置及び運搬具	7 百万円																																		
合計	8 百万円																																		
建物及び構築物	1 百万円																																		
機械装置及び運搬具	7 百万円																																		
合計	8 百万円																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の信用状 (L/C) に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD.</p> <p>26 百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 (5 人)</p> <p>2 百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <p>15 百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の信用状 (L/C) に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD.</p> <p>30 百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 (3 人)</p> <p>0 百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <p>9 百万円</p>																																		
<p>4. 受取手形割引高</p> <p>1,297 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p>780 百万円</p>																																		
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table>	割引手形	100 百万円	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>117 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3 百万円	割引手形	117 百万円																												
割引手形	100 百万円																																		
受取手形	3 百万円																																		
割引手形	117 百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">1,835 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> </table>	運賃	584 百万円	給料	1,835 百万円	賞与引当金繰入額	11 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	退職給付費用	119 百万円	製品保証引当金繰入額	25 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">1,794 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">494 百万円</td></tr> </table>	給料	1,794 百万円	賞与引当金繰入額	49 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	退職給付費用	116 百万円	貸倒引当金繰入額	56 百万円	製品保証引当金繰入額	494 百万円
運賃	584 百万円																								
給料	1,835 百万円																								
賞与引当金繰入額	11 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円																								
退職給付費用	119 百万円																								
製品保証引当金繰入額	25 百万円																								
給料	1,794 百万円																								
賞与引当金繰入額	49 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円																								
退職給付費用	116 百万円																								
貸倒引当金繰入額	56 百万円																								
製品保証引当金繰入額	494 百万円																								
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	0 百万円	<p>2.</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/>																
建物及び構築物	0 百万円																								
機械装置及び運搬具	0 百万円																								
工具、器具及び備品	0 百万円																								
合計	0 百万円																								
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">処分費用</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	8 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	処分費用	0 百万円	合計	9 百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">処分費用</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13 百万円	機械装置及び運搬具	4 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	処分費用	12 百万円	合計	32 百万円				
建物及び構築物	0 百万円																								
機械装置及び運搬具	8 百万円																								
工具、器具及び備品	0 百万円																								
処分費用	0 百万円																								
合計	9 百万円																								
建物及び構築物	13 百万円																								
機械装置及び運搬具	4 百万円																								
工具、器具及び備品	1 百万円																								
処分費用	12 百万円																								
合計	32 百万円																								
<p>4. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職者関連費用</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> </table>	退職者関連費用	11 百万円	合計	11 百万円	<p>4.</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/>																				
退職者関連費用	11 百万円																								
合計	11 百万円																								

前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日												
<hr/>	<p>5. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッコー株式会社</td> <td>石川県 白山市</td> <td>機能性 セラミック 商品関連生 産設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産</td> </tr> <tr> <td>ニッコー ロジステ ィクス株 式会社</td> <td>岐阜県 土岐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。</p> <p>その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、機能性セラミック商品事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（603百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物 83百万円、機械装置及び運搬具 205百万円、工具、器具及び備品 14百万円およびリース資産 299百万円であります。</p> <p>また、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定し、土地については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	ニッコー株式会社	石川県 白山市	機能性 セラミック 商品関連生 産設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産	ニッコー ロジステ ィクス株 式会社	岐阜県 土岐市	遊休資産	土地
会社名	場所	用途	種類										
ニッコー株式会社	石川県 白山市	機能性 セラミック 商品関連生 産設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産										
ニッコー ロジステ ィクス株 式会社	岐阜県 土岐市	遊休資産	土地										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	835	2	—	838
合計	835	2	—	838

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	838	4	—	842
合計	838	4	—	842

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 1,131百万円	現金及び預金勘定 1,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△206百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△126百万円</u>
現金及び現金同等物 924百万円	現金及び現金同等物 1,201百万円

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「機能性セラミック商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称について「電子セラミック事業」を「機能性セラミック商品事業」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,835	5,245	2,096	62	18,239	—	18,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,835	5,245	2,096	62	18,239	—	18,239
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	638	184	△223	△15	583	(551)	32
セグメント資産	4,009	4,465	2,391	8	10,874	2,299	13,173
その他の項目							
減価償却費	123	167	209	1	501	56	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54	89	167	—	312	3	315
減損損失	—	—	41	—	41	—	41

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 551 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,299 百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額
	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 業 事 業	機 能 性 セ ラ ミ ッ ク 商 品 事 業				
売 上 高							
外部顧客への売上高	9,847	4,699	1,800	26	16,374	—	16,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,847	4,699	1,800	26	16,374	—	16,374
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△99	△487	△279	11	△855	(649)	△1,505
セグメント資産	3,533	3,495	1,741	7	8,778	2,689	11,468
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	123	148	136	0	408	56	464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65	57	126	—	249	24	274
減 損 損 失	—	53	603	—	656	—	656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 649 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,689 百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る設備投資額であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 193.41円 1株当たり当期純利益 12.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 77.74円 1株当たり当期純損失 121.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載していません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	3,623	1,455
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,623	1,455
期末の普通株式の数 (株)	18,733,858	18,729,294

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	226	△2,268
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失 (△) (百万円)	226	△2,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,734,917	18,731,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	住設環境機器事業	6,073		5,526
陶磁器事業	3,533		2,741	
機能性セラミック商品事業	2,082		1,777	
その他の	62		26	
合計	11,751		10,071	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	住設環境機器事業	1,369	570	1,056
機能性セラミック商品事業	2,934	146	2,256	245
合計	4,303	716	3,313	841

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小形風力発電の完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	10,835	59.4%	9,847	60.1%
陶磁器事業	5,245	28.8	4,699	28.7
機能性セラミック商品事業	2,096	11.5	1,800	11.0
その他の	62	0.3	26	0.2
合計	18,239	100.0	16,374	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	— %	0	0.0%
陶磁器事業	1,289	24.6	1,138	24.2
機能性セラミック商品事業	620	29.6	556	30.9
その他の	—	—	1	5.4
合計	1,910	10.5	1,697	10.4

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987	1,206
受取手形	120	132
売掛金	2,600	2,490
商品及び製品	1,444	1,491
仕掛品	731	541
未成工事支出金	317	320
原材料及び貯蔵品	356	318
前払費用	36	35
立替金	41	48
その他	93	70
貸倒引当金	△111	△40
流動資産合計	6,618	6,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,032	5,960
減価償却累計額	△3,961	△4,041
建物(純額)	2,070	1,919
構築物	327	327
減価償却累計額	△262	△273
構築物(純額)	65	54
機械及び装置	5,260	4,857
減価償却累計額	△4,722	△4,603
機械及び装置(純額)	538	253
車両運搬具	180	178
減価償却累計額	△177	△177
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	1,169	1,253
減価償却累計額	△1,111	△1,206
工具、器具及び備品(純額)	57	47
土地	868	868
リース資産	226	236
減価償却累計額	△111	△145
リース資産(純額)	114	91
建設仮勘定	9	92
有形固定資産合計	3,728	3,327
無形固定資産		
ソフトウェア	68	117
リース資産	152	34
電話加入権	13	17
無形固定資産合計	234	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	493	586
関係会社株式	231	148
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	2,040	1,575
敷金及び保証金	101	103
破産更生債権等	372	512
長期前払費用	0	0
その他	4	9
貸倒引当金	△362	△512
投資その他の資産合計	2,883	2,426
固定資産合計	6,845	5,923
資産合計	13,464	12,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	429	464
買掛金	2,746	2,547
短期借入金	800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	262	292
リース債務	94	96
未払金	508	536
未払費用	93	113
未払法人税等	39	40
未成工事受入金	85	145
預り金	372	541
賞与引当金	78	90
製品保証引当金	128	444
設備関係支払手形	18	43
その他	25	133
流動負債合計	5,682	7,188
固定負債		
退職給付引当金	1,182	1,277
役員退職慰労引当金	91	26
長期借入金	1,158	866
関係会社事業損失引当金	886	1,440
リース債務	180	101
長期預り保証金	83	78
その他	89	138
固定負債合計	3,672	3,927
負債合計	9,354	11,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	800	800
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96	△2,684
利益剰余金合計	96	△2,684
自己株式	△334	△335
株主資本合計	4,283	1,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	△80
評価・換算差額等合計	△173	△80
純資産合計	4,109	1,421
負債純資産合計	13,464	12,538

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,592	12,978
完成工事高	1,301	1,028
売上高合計	15,894	14,007
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	982	1,259
当期商品仕入高	3,898	3,546
当期製品製造原価	7,172	6,465
合計	12,053	11,271
他勘定振替高	13	25
商品及び製品期末たな卸高	1,259	1,126
商品及び製品売上原価	10,780	10,120
完成工事原価	1,023	803
売上原価合計	11,803	10,923
売上総利益	4,090	3,083
販売費及び一般管理費		
運賃	519	462
給料及び手当	1,303	1,279
賞与引当金繰入額	7	42
役員退職慰労引当金繰入額	12	8
退職給付費用	100	103
福利厚生費	223	228
減価償却費	157	141
賃借料	252	277
貸倒引当金繰入額	—	58
研究開発費	190	141
製品保証引当金繰入額	25	494
その他	1,259	1,285
販売費及び一般管理費合計	4,052	4,525
営業利益又は営業損失(△)	38	△1,442
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	40	46
為替差益	6	47
その他	76	55
営業外収益合計	126	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	45	41
手形売却損	15	13
売上割引	9	9
その他	11	7
営業外費用合計	82	72
経常利益又は経常損失 (△)	82	△1,363
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
退職給付制度終了益	283	—
特別利益合計	285	—
特別損失		
固定資産除却損	9	27
減損損失	41	603
関係会社株式評価損	162	83
関係会社事業損失引当金繰入額	30	554
事業構造改善費用	11	—
製品売却益修正損	—	129
その他	—	0
特別損失合計	255	1,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	111	△2,762
法人税、住民税及び事業税	14	18
法人税等合計	14	18
当期純利益又は当期純損失 (△)	96	△2,781

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,066	800
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,266	—
当期変動額合計	△1,266	—
当期末残高	800	800
その他資本剰余金		
当期首残高	0	521
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,266	—
欠損填補	△745	—
当期変動額合計	520	—
当期末残高	521	521
資本剰余金合計		
当期首残高	2,066	1,321
当期変動額		
欠損填補	△745	—
当期変動額合計	△745	—
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△745	96
当期変動額		
欠損填補	745	—
当期純利益又は当期純損失(△)	96	△2,781
当期変動額合計	842	△2,781
当期末残高	96	△2,684
利益剰余金合計		
当期首残高	△745	96
当期変動額		
欠損填補	745	—
当期純利益又は当期純損失(△)	96	△2,781
当期変動額合計	842	△2,781
当期末残高	96	△2,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△334	△334
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△334	△335
株主資本合計		
当期首残高	4,186	4,283
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	96	△2,781
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	96	△2,781
当期末残高	4,283	1,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△191	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	93
当期変動額合計	17	93
当期末残高	△173	△80
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△191	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	93
当期変動額合計	17	93
当期末残高	△173	△80
純資産合計		
当期首残高	3,995	4,109
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	96	△2,781
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	93
当期変動額合計	114	△2,688
当期末残高	4,109	1,421

継続企業の前提に関する注記

当社は、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上しました。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させました。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処いたしました。

(イ) これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億9百万円の処分損失等の計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 風力発電の落下事故対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億3百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では15億83百万円の一過性の損失を計上したため大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となりました。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

①収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めてまいります。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足度を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指してまいります。

②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りにつきましては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。